

## [3] エストニア

### 1. エストニアの概要と開発課題

1991年の独立回復後、1999年11月にWTO加盟、2004年にEU及びNATO加盟を果たし、政治、経済、安全保障面で欧州への回帰を実現した。また、国政選挙で世界初のインターネットを介した電子投票を実施するなどIT分野の発展が著しい。

経済面では、木材加工、食品、金属等の製造業、不動産、運輸・通信、卸売・小売が主要産業であり、長年不動産を中心とした内需主導での経済の拡大が続いていたが、2007年の不動産市場の悪化及び2008年末の経済危機で大打撃を受け、以来、経済活動の停滞が続いている。GDP成長率は2008年マイナス3.6%、2009年第二四半期はマイナス16.1%と低迷しており、2009年第二四半期の失業率は13.5%を記録している。

ロシアに大きく依存していた貿易は、近年北欧諸国を中心とした西欧諸国との貿易が中心となっている。エネルギー関連ではオイル・シェールを産出し、風力発電が盛んになりつつあるため、電力は一定の自給力を有しているが、石油やガスはロシアからの輸入に頼っている。

エストニアの通貨であるクローンはユーロに連動しており、政府は早期のユーロ導入を目標としているが、財政赤字がネックとなり、導入時期は不透明。

表-1 主要経済指標等

| 指 標                   |  | 2007年                   | 1990年    |
|-----------------------|--|-------------------------|----------|
| 人 口                   | (百万人)                                  | 1.3                     | 1.6      |
| 出生時の平均余命              | (年)                                    | 73                      | 69       |
| G N I                 | 総 額 (百万ドル)                             | 19,384.48               | 5,009.76 |
|                       | 一人あたり (ドル)                             | 12,840                  | 3,020    |
| 経済成長率                 | (%)                                    | 6.3                     | -7.1     |
| 経常収支                  | (百万ドル)                                 | -3,771.78               | -        |
| 失 業 率                 | (%)                                    | 4.7                     | 0.6      |
| 対外債務残高                | (百万ドル)                                 | -                       | -        |
| 貿 易 額 <sup>(注1)</sup> | 輸 出 (百万ドル)                             | 15,471.33               | -        |
|                       | 輸 入 (百万ドル)                             | 17,827.97               | -        |
|                       | 貿易収支 (百万ドル)                            | -2,356.65               | -        |
| 政府予算規模 (歳入)           | (百万クローン)                               | 78,088.20               | -        |
| 財政収支                  | (百万クローン)                               | 7,586.00                | -        |
| 債務返済比率 (DSR)          | (対GNI比, %)                             | -                       | -        |
| 財政収支                  | (対GDP比, %)                             | 3.2                     | -        |
| 債務                    | (対GNI比, %)                             | -                       | -        |
| 債務残高                  | (対輸出比, %)                              | -                       | -        |
| 教育への公的支出割合            | (対GDP比, %)                             | -                       | -        |
| 保健医療への公的支出割合          | (対GDP比, %)                             | -                       | -        |
| 軍事支出割合                | (対GDP比, %)                             | 2.2                     | -        |
| 援助受取総額                | (支出純額百万ドル)                             | -                       | -        |
| 面 積                   | (1000km <sup>2</sup> ) <sup>(注2)</sup> | 45                      | -        |
| 分 類                   | D A C                                  | -                       | -        |
|                       | 世界銀行等                                  | -                       | -/高所得国   |
| 貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況  |  | -                       | -        |
| その他の重要な開発計画等          |  | Successful Estonia 2014 |          |

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

| 指 標            |            | 2008年     | 1990年 |
|----------------|------------|-----------|-------|
| 貿易額            | 対日輸出 (百万円) | 6,894.12  | -     |
|                | 対日輸入 (百万円) | 9,450.19  | -     |
|                | 対日収支 (百万円) | -2,556.07 | -     |
| 我が国による直接投資     | (百万ドル)     | -         | -     |
| 進出日本企業数        |            | 2         | -     |
| エストニアに在留する日本人数 | (人)        | 55        | -     |
| 日本に在留するエストニア人数 | (人)        | 81        | -     |

## エストニア

表-3 主要開発指数

| 開 発 指 標                  |                                       | 最新年                   | 1990年      |
|--------------------------|---------------------------------------|-----------------------|------------|
| 極度の貧困の削減と飢饉の撲滅           | 所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)                   | —                     |            |
|                          | 下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)                 | 6.7 (2003年)           |            |
|                          | 5歳未満児栄養失調割合 (%)                       | —                     | —          |
| 初等教育の完全普及の達成             | 成人 (15歳以上) 識字率 (%)                    | 99.8 (1999-2007年)     | —          |
|                          | 初等教育就学率 (%)                           | 95 (2004年)            | 99 (1991年) |
| ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上     | 女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)                | 0.99 (2005年)          |            |
|                          | 女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)           | 99.8 (2005年)          |            |
| 乳幼児死亡率の削減                | 乳児死亡率 (出生1000件あたり)                    | 6 (2005年)             | 21 (1970年) |
|                          | 5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)                 | 7 (2005年)             | 26 (1970年) |
| 妊産婦の健康の改善                | 妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)                    | 25 (2005年)            |            |
| HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止 | 成人 (15~49歳) のエイズ感染率 <sup>B)</sup> (%) | 1.3 [0.6-4.3] (2005年) |            |
|                          | 結核患者数 (10万人あたり)                       | 46 (2005年)            |            |
|                          | マラリア患者数 (10万人あたり)                     | —                     |            |
| 環境の持続可能性の確保              | 改善された水源を継続して利用できる人口 (%)               | 100 (2004年)           | 100        |
|                          | 改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)             | 97 (2004年)            | 97         |
| 開発のためのグローバルパートナーシップの推進   | 債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)    | 12.1 (2005年)          | —          |
| 人間開発指数 (HDI)             |                                       | 0.883 (2005年)         | —          |

注) [ ]内は範囲推計値。

## 2. エストニアに対するODAの考え方

### (1) エストニアに対する ODA の意義

エストニアは、独立回復以来、民主化・市場経済化に熱心に取り組み、我が国としても、ODA 大綱の重点課題の1つである「持続的成長」の観点等からこのような取組を側面的に支援してきた。

### (2) エストニアに対する ODA の基本方針

2004年のEU加盟に伴い、2005年のDACリスト見直しの際にリストから除外されたことを踏まえ、2006年度よりエストニアは文化無償資金協力の対象外となった。2008年度に草の根文化無償資金協力についても対象外となり、無償資金協力を完全に卒業したほか、2006年度以降は技術協力の実績もない。

### (3) 重点分野

#### (イ) 市場経済化に係る人材育成

貿易振興、環境行政分野等の研修員受入を実施してきた。

#### (ロ) 文化分野

国民の文化に対する造詣が深く、音楽、オペラやバレエ、演劇が人々の日常生活の中に浸透しているが、政府は経済発展を優先させ、文化行政にまで予算を充当できないのが実情であった。我が国の文化無償資金協力は国民からも大きな感謝をもって受け入れられてきた。

## 3. エストニアに対する2008年度ODA実績

2008年度のエストニアに対する援助実績はなし。2007年度までの援助実績は、無償資金協力2.28億円(原則、交換公文ベース)、技術協力1.29億円(JICA経費実績ベース)である。

## 4. 留意点

エストニアは、1998年以降、国際協力のための開発・人道支援予算を少額ながら計上しており、その額は年々増加傾向にある(2008年度実績は7,900万クローン:約440万ユーロ)。また、EU加盟国としてEUによる援助政策に関与している。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度 E/N ベース、技術協力年度経費ベース）  
（単位：億円）

| 年度    | 円借款 | 無償資金協力 | 技術協力        |
|-------|-----|--------|-------------|
| 2004年 | —   | 0.32   | 0.33 (0.10) |
| 2005年 | —   | 0.42   | 0.12 (0.01) |
| 2006年 | —   | 0.09   | 0.11(—)     |
| 2007年 | —   | —      | —           |
| 2008年 | —   | —      | —           |
| 累計    | —   | 2.28   | 1.29        |

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。  
 3. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2004～2007年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対エストニア経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

| 暦年    | 政府貸付等 | 無償資金協力 | 技術協力 | 合計   |
|-------|-------|--------|------|------|
| 2000年 | —     | —      | 0.39 | 0.39 |
| 2001年 | —     | 0.41   | 0.49 | 0.90 |
| 2002年 | —     | 0.38   | 0.23 | 0.61 |
| 2003年 | —     | 0.01   | 0.40 | 0.41 |
| 2004年 | —     | 0.49   | 0.30 | 0.79 |
| 累計    | —     | 1.29   | 3.13 | 4.42 |

出典) OECD/DAC

注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、エストニア側の返済金額を差し引いた金額）。  
 2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。  
 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。  
 4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。  
 5. エストニアはDACリストから卒業したため、2005年以降の実績は計上されていない。  
 6. エストニアへの援助はOA（公的援助）。

表-6 諸外国の対エストニア経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

| 暦年    | 1位          | 2位          | 3位          | 4位          | 5位        | うち日本 | 合計    |
|-------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----------|------|-------|
| 2000年 | デンマーク 6.78  | フィンランド 4.85 | スウェーデン 4.11 | ドイツ 2.93    | 米国 1.80   | 0.39 | 23.74 |
| 2001年 | デンマーク 7.32  | スウェーデン 5.18 | フィンランド 3.61 | ノルウェー 2.50  | ドイツ 2.37  | 0.90 | 25.60 |
| 2002年 | デンマーク 12.16 | スウェーデン 3.35 | フィンランド 2.75 | ドイツ 2.38    | フランス 1.30 | 0.61 | 16.92 |
| 2003年 | デンマーク 8.90  | ドイツ 3.73    | フィンランド 3.16 | スウェーデン 2.71 | フランス 1.43 | 0.41 | 22.93 |
| 2004年 | デンマーク 7.10  | スウェーデン 4.61 | ドイツ 4.54    | フィンランド 3.54 | 米国 2.86   | 0.79 | 27.37 |

出典) OECD/DAC

注) 1. エストニアはDACリストから卒業したため、2005年以降の実績は計上されていない。  
 2. エストニアへの援助はOA（公的援助）。

## エストニア

表-7 国際機関の対エストニア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

| 暦年    | 1位         | 2位        | 3位        | 4位                    | 5位         | その他  | 合計     |
|-------|------------|-----------|-----------|-----------------------|------------|------|--------|
| 2000年 | CEC 38.75  | UNDP 0.28 | EBRD 0.23 | UNTA 0.13             | UNFPA 0.02 | —    | 39.41  |
| 2001年 | CEC 41.21  | EBRD 0.94 | UNTA 0.15 | UNDP 0.09             | UNFPA 0.05 | —    | 42.44  |
| 2002年 | CEC 35.86  | EBRD 0.98 | UNTA 0.24 | UNFPA 0.04            | —          | —    | 37.12  |
| 2003年 | CEC 59.75  | EBRD 0.62 | UNTA 0.50 | UNDP 0.06<br>WFP 0.06 | —          | 0.24 | 61.23  |
| 2004年 | CEC 108.30 | UNTA 0.28 | EBRD 0.12 | UNFPA 0.04            | —          | 0.06 | 108.80 |

出典) OECD/DAC

注) 1. 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

2. エストニアはDACリストから卒業したため、2005年以降の実績は計上されていない。

3. エストニアへの援助はOA (公的援助)。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

| 年度          | 円借款 | 無償資金協力  | 技術協力  |
|-------------|-----|---|---|
| 2003年度までの累計 | なし  | 1.45億円<br>(内訳は、2008年版の国別データブック、もしくはホームページ参照<br>( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html</a> )) | 研修員受入<br>68人  |
| 2004年       | なし  | 0.32億円<br>タリン教育大学に対する日本語学習機材<br>供与 (0.24)<br>草の根文化無償 (1件) (0.09)  | 研修員受入 0.33億円 (0.10億円)<br>13人 (6人)<br>留学生受入 20人            |
| 2005年       | なし  | 0.42億円<br>エストニア美術館に対する展示・保存機材<br>供与 (0.42)  | 研修員受入 0.12億円 (0.01億円)<br>3人<br>専門家派遣 8人 (1人)<br>留学生受入 19人 |
| 2006年       | なし  | 0.09億円<br>草の根文化無償 (1件) (0.09)   | 研修員受入 0.11億円<br>26人<br>留学生受入 22人                          |
| 2007年       | なし  | なし  | なし  |
| 2008年       | なし  | なし  | なし  |
| 2008年度までの累計 | なし  | 2.28億円  | 研修員受入<br>75人  |

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。

2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。

3. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2004～2007年度の( )内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

4. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。

5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。